2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　株式会社 サンゲツ　　上場取引所　東 名
コード番号　8130　ＵＲＬ　https://www.sangetsu.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役 社長執行役員　（氏名）近藤　康正
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　コーポレート部門 ゼネラルマネージャー　（氏名）山下　栄二　ＴＥＬ　052-564-3314
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有 （アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	105,024	6.2	10,276	25.5	10,767	26.3	8,318	31.8
2026年３月期中間期	98,892	5.3	8,185	10.9	8,526	12.1	6,313	26.4

（注）包括利益 2027年３月期中間期　8,191百万円（22.8%）　2026年３月期中間期　6,669百万円（9.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	141.47	141.47
2026年３月期中間期	107.40	107.40

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	191,028	125,954	65.6
2026年３月期	188,907	122,259	64.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　125,234百万円　2026年３月期　121,549百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	77.50	－	77.50	155.00
2027年３月期	－	77.50			
2027年３月期（予想）			－	77.50	155.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	217,000	5.1	21,500	10.8	22,200	10.2	16,000	9.3	272.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2026年11月13日）公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期 中間期	59,200,000株	2026年３月期	59,200,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期 中間期	387,936株	2026年３月期	408,298株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期 中間期	58,800,913株	2026年３月期 中間期	58,779,815株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月25日（水）にアナリスト・機関投資家向け説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会の動画及び資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

当社ウェブサイト（決算説明会資料・動画）
https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/library/briefing_report.html

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内では企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかに回復しました。北米においては、旺盛な設備投資や個人消費の拡大に支えられ、景気は堅調に推移しています。アジアは、東南アジアでは、中東情勢の影響、中国からの輸出攻勢等により国によって景況に差がみられる一方で、中国・香港では、不動産市況の低迷長期化等により内需の弱さが引き続き景気の重しとなっています。

先行きにつきましては、米国中間選挙後の世界の政治・経済情勢、中東・ウクライナをはじめとする地政学リスク、エネルギー価格高止まり等のインフレ要因、金融資本市場の動向等、注視すべき状況が続いています。

当社グループの主力である国内建設市場のうち、新設住宅分野においては、新設住宅着工戸数・床面積は前年同期比で回復しているものの、建設コストの高止まりや金利上昇を背景とした住宅取得マインドの低下、人口動態の変化等から需要動向は弱含みで推移しています。また、新設非住宅分野においては、総じて着工床面積が前年実績を下回るなど低調となっています。一方、リフォーム・リニューアル分野は底堅く推移しており、国土交通省発表の「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」における受注高（2026年１月～６月）は住宅・非住宅分野ともに前年同期比で増加傾向を示しています。

こうした経営環境下、当社グループは目指す企業像である「素材とデザインを起点に、インテリアから文化をつくる企業」の実現に向け、2026年５月に策定した「中期経営計画 2029」に基づく成長戦略を推進しています。事業別の取り組み方針としては、商品ラインアップの拡充、ならびに素材・デザイン・物流・施工といった各種機能の一段の高度化、機能間連携の強化によりソリューション提案力を高め、コアである「トータルインテリア」の進化を実現していきます。具体的には、中核であるインテリア事業をより一層強固な収益基盤とし、海外インテリア事業の成長を加速するとともに、隣接領域である空間総合事業とエクステリア事業を中長期的な成長事業とすべく、育成に注力しています。

当中間連結会計期間の業績は、売上高105,024百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益10,276百万円（同25.5%増）、経常利益10,767百万円（同26.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は8,318百万円（同31.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（国内インテリアセグメント）

当セグメントは、インテリア事業および空間総合事業によって構成されています。

インテリア事業では、素材・デザイン・物流・施工といった機能強化に裏付けられたソリューション提案力の強化、および市場ニーズと社会課題に対応する商品ラインアップの拡充に注力しています。

商品開発においては、商品ポートフォリオの最適化に向けて、壁紙をはじめとする主力商品、ならびに意匠性や機能性において付加価値の高い戦略商品の企画・開発に取り組むとともに、新機軸商品として木質床材「ハイブリッドフローリング」の取り扱いを開始しました。接着剤や釘を使用しないフローティング工法を採用した同商品は、優れた意匠性・防水性・耐久性を兼ね備えており、当社にとっての新規市場である木質フローリング市場のシェア獲得を目指しています。

販売面においては、新設住宅に加えて、リフォーム・リニューアル、オフィス・ホテルをはじめとする非住宅など高成長が見込まれる市場・分野に注力するとともに、中東情勢の緊迫化など外部環境が大きく変化する中、商品の安定供給やきめ細かな営業活動に努めました。原油、ナフサなど

粗原料価格の高騰に連動して調達・物流コストの上昇が顕在化する中、本年７月に商品価格改定を実施したことに加え、仕入先工場の火災事故に伴う供給制約の解消が進み、全体の業績を押し上げました。

生産性向上・競争力強化の最重要施策と位置付けるサプライチェーンマネジメントでは、データ連携基盤の改善と需要予測ロジックの高度化を図り、全社レベルでの最適化を推進しています。また、物流業界における構造的なコスト上昇圧力に対しては、グループ企業や協力企業とのパートナーシップの強化や、省人化設備への投資拡大の検討を進めています。こうした「データ・ロジックに基づく最適化」と「物流オペレーションの生産性向上」を主軸とする取り組みを一段と強化してまいります。

空間総合事業では、2026年４月から新体制の下、設計・施工における業務プロセスの見直しや収益管理の高度化をはじめとする事業基盤の再構築に取り組むとともに、インテリア事業の販売ネットワークや顧客基盤、グループ会社であるフェアトーン株式会社との連携を活かした事業拡大を推進しています。当中間連結会計期間においては、受注案件の精査や提案力向上等の基盤強化の取り組みが奏功したほか、大型案件の完工も寄与し、売上高は前年同期比で増加しました。

これらの結果、国内インテリアセグメントにおける売上高は84,465百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は10,130百万円（同22.7%増）となりました。なお、壁装ユニットの売上高は41,034百万円（同4.3%増）、床材ユニットの売上高は29,098百万円（同12.5%増）、ファブリックユニットの売上高は5,075百万円（同5.1%増）、デザインフィー・施工を含むその他の売上高は9,256百万円（同16.1%増）となりました。

（国内エクステリアセグメント）

当セグメントは、エクステリア事業によって構成されています。

エクステリア事業の中核グループ会社である株式会社サングリーンは、自社ブランド商品の拡販や、当社と連携したインテリア・エクステリア一体での受注を推進するなど、新設住宅需要に依存しない事業基盤の構築に取り組んでいます。しかしながら、新設住宅分野の漸減や自然災害に起因する納品遅延、施工延期等により、前年同期比で減収となり、営業損失を計上しました。

これらの結果、国内エクステリアセグメントの売上高は3,242百万円（前年同期比4.1%減）、営業損失は55百万円（前年同期は営業利益36百万円）となりました。

（海外セグメント）

海外セグメントでは、海外関係会社の2026年１月から６月までの実績を、当中間連結会計期間の業績に算入しています。

当セグメントは、海外インテリア事業と海外空間総合事業によって構成されています。

海外インテリア事業では、北米（米国・カナダ）の業績は引き続き好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。アジアは、東南アジアにおいては、中東情勢の影響による需要の冷え込みや工期遅延、競争力を高める中国勢との競合激化などにより損益は悪化し、中国・香港においては事業環境が引き続き厳しいものの、市場・顧客別の緻密な販売戦略やコスト削減により営業損失は縮小しました。

海外空間総合事業は、設計・施工を手掛けるD’Perception Pte Ltdにおいて、中東情勢の影響による案件の延期や中止があった一方、案件毎の採算管理の徹底に加え、前期に発生した大型案件に関する一過性の費用の剥落もあり、営業損益は改善し、概ね均衡する水準となりました。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は、海外空間総合事業の減収により、17,325百万円（前年同期比1.0%減）となりました。営業損益については、引き続き堅調な北米と海外空間総合事業の改善により、営業利益は198百万円（前年同期は営業損失106百万円）となりました。

（サステナビリティへの取り組み）

当社グループは、サステナビリティの取り組みを経営の最重要課題の一つと位置付け、社是「誠実（INTEGRITY）」、企業理念におけるPurpose（存在意義）「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」のもと、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しています。当社のコアである「トータルインテリア」のソリューション提案をさらに進化させ、事業を通じた「経済価値の創出」と社会課題解決による「社会価値の創出」の好循環を生み出し、企業の持続的な成長によって社会に貢献し続けてまいります。

この基本的な考え方に基づき、「中期経営計画 2029」においては、サステナビリティ目標として、環境においてはGHG排出量削減、資源循環、環境配慮型商品の拡充等を掲げ、人的資本においては、構想力・実行力・倫理観を備えた「人財」の育成と、多様性の尊重、イノベーションへの挑戦、共創に裏付けられた「組織」づくりを両輪とした、個の成長と組織の成長を両立する企業風土を築いてまいります。

当中間連結会計期間における環境に関する施策として、前述の木質床材「ハイブリッドフローリング」において、廃木材の再利用や接着剤等を使用しない環境配慮型工法を採用しています。こうした環境負荷低減への継続的な取り組みが評価され、国際EPD認証やEUエコラベル等の世界的な環境認証を取得いたしました。

人的資本に関する施策として、DE&I推進を重要な経営基盤の一つに掲げ、「男性育休取得率100%」を目標に「共育て」を支援する職場環境づくりを推進しています。この結果、2023年度以降３年連続で対象者の２週間以上の育休取得率100%、および平均取得日数40日を達成いたしました。

社会参画活動としては、誰もが安心して暮らせる持続可能な社会の実現に向け、継続的な支援活動に取り組んでいます。具体的には、国内の災害復興支援金の拠出をはじめ、地域型こどもホスピス「長久手のおうち」の内装工事支援や、NPO法人を通じたベトナムでの住宅建設支援プロジェクトなどに参画しています。

今後もステークホルダー皆さまの声に真摯に耳を傾け、企業活動を通じた社会課題の解決に取り組み、持続的な社会価値向上に取り組んでまいります。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は120,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,090百万円増加しました。これは主に商品及び製品が2,743百万円増加したことによるものです。固定資産は70,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加しました。これは無形固定資産が324百万円減少しましたが、有形固定資産が56百万円、投資その他の資産が298百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は、191,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,121百万円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は43,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,576百万円減少しました。これは主に賞与引当金が1,057百万円、未払法人税等が655百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は21,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加しました。

この結果、負債合計は、65,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,572百万円減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は125,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,694百万円増加しました。これは主に利益剰余金が3,762百万円（親会社株主に帰属する中間純利益8,318百万円及び剰余金の配当4,556百万円）増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は65.6％（前連結会計年度末は64.3％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年５月13日に公表しました2027年３月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,414	36,968
受取手形、売掛金及び契約資産	32,911	27,782
電子記録債権	26,006	27,787
有価証券	300	300
商品及び製品	18,952	21,696
仕掛品	398	385
原材料及び貯蔵品	2,462	3,597
その他	2,011	2,004
貸倒引当金	△435	△410
流動資産合計	118,020	120,111
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,286	16,353
その他（純額）	26,014	26,003
有形固定資産合計	42,300	42,357
無形固定資産		
ソフトウエア	1,744	1,631
のれん	2,366	2,216
その他	849	789
無形固定資産合計	4,961	4,636
投資その他の資産		
投資有価証券	10,744	11,398
投資不動産	4,975	4,946
差入保証金	2,149	2,177
退職給付に係る資産	2,739	2,822
繰延税金資産	1,940	1,486
その他	1,088	1,102
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	23,624	23,922
固定資産合計	70,886	70,916
資産合計	188,907	191,028

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,884	18,002
契約負債	1,399	2,058
電子記録債務	9,240	9,488
短期借入金	365	251
リース債務	555	503
未払法人税等	3,772	3,117
賞与引当金	4,393	3,336
役員賞与引当金	93	57
製品保証引当金	166	165
その他	7,141	6,454
流動負債合計	45,011	43,435
固定負債		
長期借入金	12,000	12,000
リース債務	1,611	1,474
繰延税金負債	292	277
退職給付に係る負債	5,125	5,290
資産除去債務	1,735	1,745
その他	869	850
固定負債合計	21,635	21,639
負債合計	66,647	65,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	17,247	17,273
利益剰余金	80,216	83,978
自己株式	△663	△631
株主資本合計	110,416	114,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,483	5,590
為替換算調整勘定	2,179	2,493
退職給付に係る調整累計額	3,470	2,913
その他の包括利益累計額合計	11,133	10,997
新株予約権	4	4
非支配株主持分	706	715
純資産合計	122,259	125,954
負債純資産合計	188,907	191,028

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	98,892	105,024
売上原価	68,271	71,759
売上総利益	30,621	33,264
販売費及び一般管理費	22,435	22,988
営業利益	8,185	10,276
営業外収益		
受取利息	151	215
受取配当金	113	132
不動産賃貸料	214	218
その他	139	122
営業外収益合計	619	688
営業外費用		
支払利息	141	116
不動産賃貸費用	55	53
金利スワップ評価損	44	－
為替差損	13	11
その他	23	15
営業外費用合計	278	197
経常利益	8,526	10,767
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	34	－
助成金収入	404	442
退職給付制度終了益	－	518
特別利益合計	440	962
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	11	69
投資有価証券売却損	－	0
特別損失合計	12	69
税金等調整前中間純利益	8,954	11,660
法人税、住民税及び事業税	2,394	2,867
法人税等調整額	293	487
法人税等合計	2,688	3,354
中間純利益	6,266	8,305
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△46	△12
親会社株主に帰属する中間純利益	6,313	8,318

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	6,266	8,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,134	106
為替換算調整勘定	△806	336
退職給付に係る調整額	74	△557
その他の包括利益合計	403	△113
中間包括利益	6,669	8,191
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,737	8,182
非支配株主に係る中間包括利益	△68	9

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	国内インテリア	国内エクステリア	海外	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高					
外部顧客への売上高	78,010	3,380	17,502	－	98,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	－	△0	－
計	78,010	3,380	17,502	△0	98,892
セグメント利益又は損失（△）	8,253	36	△106	1	8,185

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「国内インテリア」セグメントにおいて、株式会社SDSの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては932百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	国内インテリア	国内エクステリア	海外	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高					
外部顧客への売上高	84,457	3,241	17,325	－	105,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1	－	△9	－
計	84,465	3,242	17,325	△9	105,024
セグメント利益又は損失（△）	10,130	△55	198	1	10,276

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。